

# 下水道事業会計決算審査



写

22町監第36号の3  
2022年8月18日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員	小 泉 めぐみ
同	古 川 健太郎
同	佐 藤 和 彦
同	白 川 哲 也

令和3年度（2021年度）町田市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和3年度（2021年度）町田市下水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。



## 目 次

第1	審査の概要	109
1	審査の種類	109
2	審査の期間	109
3	審査の対象	109
4	審査の着眼点及び実施内容	109
第2	審査の結果	110
1	決算概要	110
(1)	経営成績	111
(2)	財政状態	111
2	審査意見	112
第3	決算の概況	117
1	経営成績	117
(1)	決算報告書(収益的収入及び支出)	117
(2)	損益計算書	118
2	財政状態	124
(1)	決算報告書(資本的収入及び支出)	124
(2)	貸借対照表	125
3	剰余金計算書	127
4	剰余金処分計算書(案)	127
5	キャッシュ・フローの状況	128
6	財務分析	129
(1)	経常収支比率	129
(2)	使用料単価	130
(3)	汚水処理原価	131
(4)	経費回収率	133
(5)	処理区域内人口一人当たり企業債残高	134

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中に用いる金額（百万円）は、原則として百万円未満を四捨五入し、百万円単位とした。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 4 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0. 0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「－」は、該当数値のないものである。

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査  
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

### 2 審査の期間

自 2022年6月23日  
至 2022年7月27日

### 3 審査の対象

令和3年度（2021年度）町田市下水道事業会計決算

### 4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）及び貸借対照表）及び附属明細書並びに事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、下水道事業としての経営の内容についても検討を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠して作成されており、令和3年度（2021年度）の経営成績及び令和4年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 1 決算概要

町田市の下水道は、1964年に事業着手し、一部の区域を除き市単独の公共下水道方式で、市内2か所の下水処理場で汚水を処理している。事業着手から50年以上が経過しており、当年度の管渠老朽化率は5.7%となった。

また、下水道普及率は、人口普及率で前年度と同じ、98.9%、面積普及率で前年度に比べ1ポイント上昇し、71.4%となった。

今後は、施設の老朽化に伴う更新費用の増大や、節水意識の高まり及び人口減少に伴う下水道使用料収入の減少が予想されている。

町田市の下水道事業は、2020年4月1日、今後も下水道サービスの向上に取り組み、効率的で健全な経営を図り、継続的に下水道事業を推進するため、地方公営企業会計に移行した。

2021年3月には、持続的かつ安定的な下水道事業経営の実現を目指すため、現状の課題や将来設計を踏まえながら、事業計画の進捗管理を実施していくための実行計画である「未来につなぐ下水道事業プラン」（町田市下水道事業経営戦略）を策定した。



## (1) 経営成績

(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度		
	金額		金額	対前年度	
				増減額	増減率
営業収益	5,641,972,815		5,674,205,225	32,232,410	0.6
営業費用	10,838,869,893		11,300,169,638	461,299,745	4.3
営業利益(△損失)	△ 5,196,897,078		△ 5,625,964,413	△ 429,067,335	△ 8.3
営業外収益	6,932,559,550		6,915,761,663	△ 16,797,887	△ 0.2
営業外費用	808,402,639		741,839,260	△ 66,563,379	△ 8.2
経常利益(△損失)	927,259,833		547,957,990	△ 379,301,843	△ 40.9
特別利益	6,551,980		19,564	△ 6,532,416	△ 99.7
特別損失	138,327,736		54,013,674	△ 84,314,062	△ 61.0
当年度純利益 (△純損失)	795,484,077		493,963,880	△ 301,520,197	△ 37.9

## (2) 財政状態

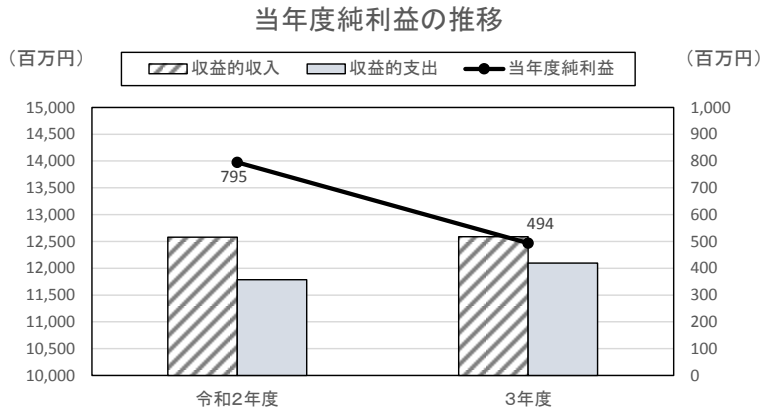
(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率
資産合計	182,458,210,351	100.0	177,566,951,021	100.0	△ 4,891,259,330	△ 2.7
固定資産	180,832,958,610	99.1	175,621,414,134	98.9	△ 5,211,544,476	△ 2.9
流動資産	1,625,251,741	0.9	1,945,536,887	1.1	320,285,146	19.7
負債合計	165,740,026,113	90.8	160,352,195,613	90.3	△ 5,387,830,500	△ 3.3
固定負債	40,886,508,857	22.4	39,338,331,493	22.2	△ 1,548,177,364	△ 3.8
流動負債	3,822,718,643	2.1	4,952,882,214	2.8	1,130,163,571	29.6
繰延収益	121,030,798,613	66.3	116,060,981,906	65.4	△ 4,969,816,707	△ 4.1
資本合計	16,718,184,238	9.2	17,214,755,408	9.7	496,571,170	3.0
資本金	11,588,478,599	6.4	11,588,478,599	6.5	0	0.0
剰余金	5,129,705,639	2.8	5,626,276,809	3.2	496,571,170	9.7
負債・資本合計	182,458,210,351	100.0	177,566,951,021	100.0	△ 4,891,259,330	△ 2.7

## 2 審査意見

下水道事業の決算額は、前年度に比べ3億152万円（37.9%）悪化し、当年度純利益は、4億9,396万4千円となった。

当年度純利益の推移は、次のとおりである。



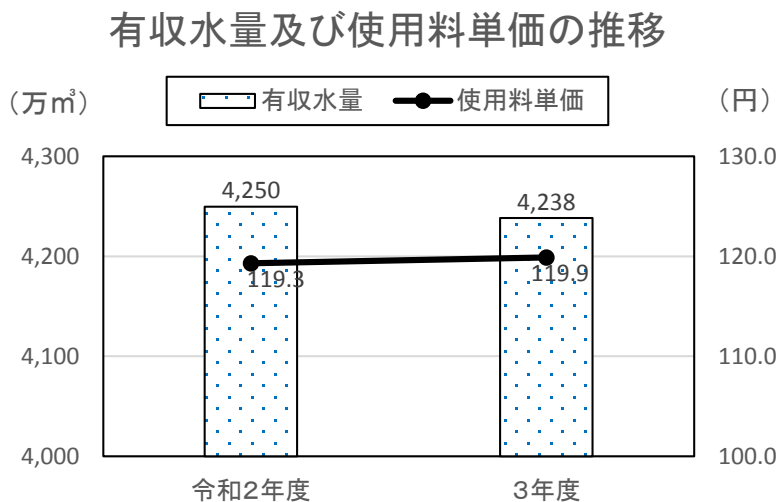
収益的収支のうち、営業損失額は、56億2,596万4千円となった。

前年度に比べ営業収益は3,223万2千円（0.6%）、営業費用は4億6,130万円（4.3%）と共に増加したが、営業費用の増加額が営業収益の増加額と比較して大きかったことから、営業損失額は、前年度に比べ4億2,906万7千円（8.3%）増加した。

営業収益の増加は、他会計負担金1,883万5千円（3.3%）、下水道使用料1,490万8千円（0.3%）である。

下水道事業財源の根幹をなす下水道使用料は、前年度より増加したものの、有収水量は減少した。

使用料単価について、当年度は119.9円であり、前年度から0.6円増加した。有収水量及び使用料単価の推移は、次のとおりである。



営業費用の増加は主に、処理場費が3億9,958万1千円（23.3%）、下水道使

用料徴収業務費が5,845万5千円(14.8%)、管渠費が4,683万9千円(8.3%)増加したことなどによる。

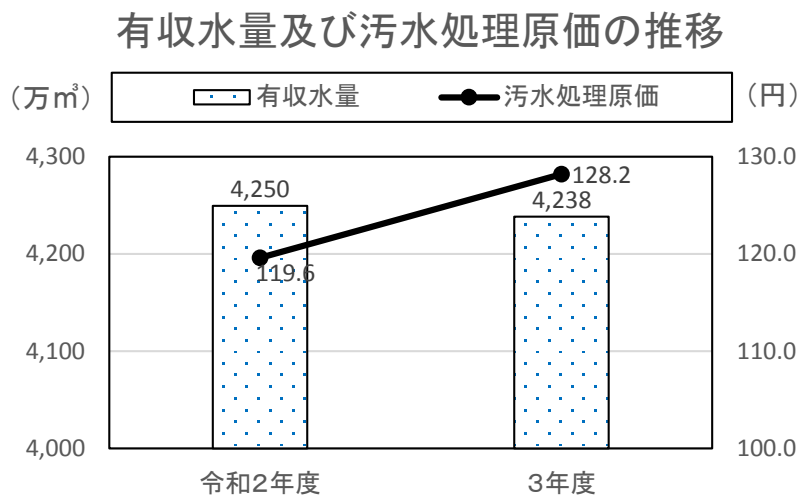
処理場費の増加は主に、成瀬クリーンセンター汚泥焼却設備の大規模修繕に係る修繕費の増加によるものである。

下水道使用料徴収業務費の増加は主に、東京都に委託している下水道使用料徴収事務に係る委託費の増加によるものである。

管渠費の増加は主に、管渠等の維持に係る修繕費の増加によるものである。

汚水処理原価について、当年度は128.2円であり、前年度から8.6円増加した。

有収水量及び汚水処理原価の推移は、次のとおりである。



収益的収支のうち、経常利益額は、5億4,795万8千円となった。

前年度に比べ営業外収益は1,679万8千円(0.2%)、営業外費用は6,656万3千円(8.2%)と共に減少した。営業外収益の減少額が営業外費用の減少額と比較して小さかったが、営業損失額が前年度に比べ増加したため、経常利益額は、前年度に比べ、3億7,930万2千円(40.9%)減少した。

営業外収益の減少は主に、他会計負担金が3,043万3千円(3.0%)、国庫補助金が1,438万5千円(皆減)減少したことなどによる。

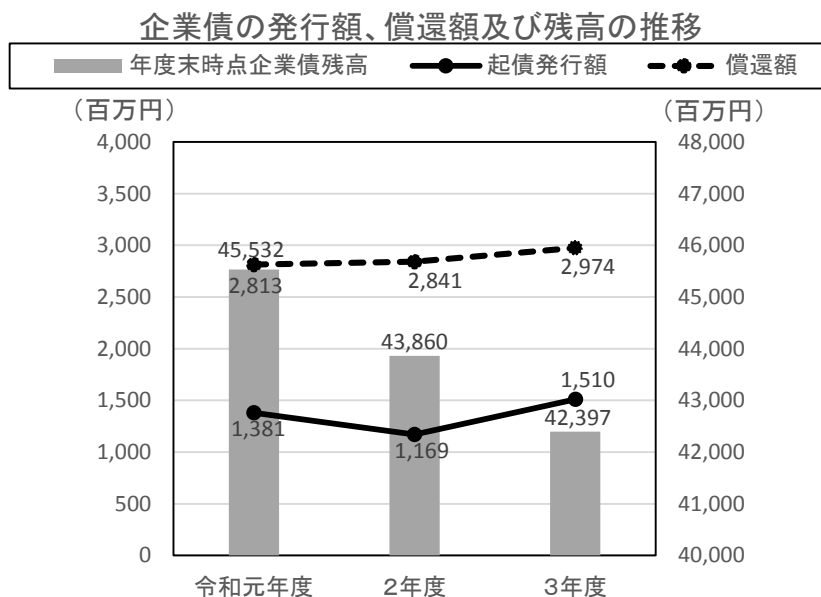
他会計負担金9億9,935万1千円のうち、総務省が定める地方公営企業会計繰出基準内の繰入額が8,579万2千円、基準外の繰入額が9億1,356万円であった。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が6,717万3千円(8.6%)減少したことによる。

資本的収支については、収支不足額34億2,946万2千円を計上し、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填した。なお、不足額については、令和2年度及び令和3年度同意済企業債の未発行分をもって措置するものとされた。

企業債は、2019年度から2021年度までのいずれも償還額が発行額を上回っており、企業債の残高は減少傾向にある。

企業債の発行額、償還額及び残高の推移は、次のとおりである。



資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ2億330万8千円増加した。資金の増加は主に、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては有形固定資産の取得による支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が増加したものの、業務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金支出を伴わない減価償却費によるものである。

(単位 円)

	令和2年度	令和3年度	
	金額	金額	対前年度増減額
資金期首残高	575,008,548	1,112,722,440	537,713,892
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,961,558,143	2,437,505,135	△ 524,053,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 752,217,475	△ 770,256,091	△ 18,038,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,671,626,776	△ 1,463,941,074	207,685,702
資金期末残高	1,112,722,440	1,316,030,410	203,307,970
資金増加額	537,713,892	203,307,970	△ 334,405,922

当年度の経常収支比率は104.6%となり、前年度から3.4ポイント低下し、経営の健全性を示す経費回収率は93.6%となり、前年度から6.1ポイント低下した。

経費回収率が100%を下回っていることから、一般会計からの繰入金等を補填している。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入及び資本的収入の合計で17億191万円となった。繰入金については、公営企業会計と一般会計との間の負担区分を明確にするために、総務省は地方公営企業会計繰出基準を定めている。この基準は、雨水対策

は、広く市民に受益が及ぶため、一般会計で負担するという「雨水公費・汚水私費の原則」の考え方に基づく。当年度の一般会計からの繰入金は、基準内繰入額が7億8,835万となり、前年度から1,742万円増加し、基準外繰入額が9億1,356万円となり、前年度から3,053万5千円減少した。基準外繰入額は減少したものの、本来、一般会計で負担すべきものでない基準外の繰入金が5割を上回っている。今後は、公営企業としての独立採算を保つため、支出の見直しによる経費削減や下水道使用料の見直しを含めた財源の確保により、基準外繰入額の削減に努められたい。

(単位 円)

				令和2年度	令和3年度	
				金額	金額	対前年度増減額
収益的収入	営業収益	他会計負担金	基準内	564,654,909	583,489,689	18,834,780
			基準外	85,690,298	85,791,877	101,579
	営業外収益	他会計負担金	基準内	944,094,352	913,559,622	△ 30,534,730
			基準外	4,106,000	3,882,000	△ 224,000
資本的収入	他会計補助金	基準内	115,335,441	114,646,812	△ 688,629	
		基準外	1,144,000	540,000	△ 604,000	
合計				1,715,025,000	1,701,910,000	△ 13,115,000
基準内繰入額合計				770,930,648	788,350,378	17,419,730
基準外繰入額合計				944,094,352	913,559,622	△ 30,534,730

今後、人口減少などにより下水道使用料の減少が見込まれることから、社会情勢の変化やニーズに柔軟に対応しつつ、安定的で持続可能な経営基盤の確保が求められる。

下水道部によれば、2021年度は、次のような取組を行った。

未利用の下水道用地や施設などの有効活用に向けた事務手続の整備や新たな資金運用により収益力の向上を図った。

費用削減については、情報通信技術（ICT）と人工知能（AI）に基づく下水道の新技术を活用し、電力の削減と維持管理業務の効率化を目指すとともに、さらなる技術向上のために継続的な研究を重ねている。

また、再生可能エネルギーの利用拡大とその地産地消等の取り組みを進めながら、二酸化炭素排出量の削減を進めるため、町田市バイオエネルギーセンターで発電した電力の利用開始に向けて準備を行った。

さらに、設備の改築更新については、ストックマネジメント手法に基づき持続的な機能確保と膨大な維持コストの削減に努めたほか、研修や講習会を通じた人材育成、下水道事業に関するPRなど広報・啓発活動を推進した。

今後の取組としては、講習会等への積極的な参加によって職員の能力向上や意識改革に取り組むと共に、業務の実状に即して迅速かつ的確に対応できる人材の育成を目指し、組織の活性化を図るとともに、「未来につなぐ下水道事業プラン」（町田市下水道事業経営戦略）で掲げた重要業績評価指標（KPI）の活用、学識経験者等との意見交換などを通して業務改善を図るといふ。

効率的で健全な経営を目指して、下水道事業が地方公営企業会計に移行して2年が経った。限られた資源を有効に活用し、持続的な事業運営を図るためには、「未来につなぐ下水道事業プラン」（町田市下水道事業経営戦略）で掲げた目標と手段との関係を可視化

するとともに、重要業績評価指標（K P I）が活動の成果をモニタリングするための測定指標として、適切に活用されることが重要である。また、モニタリングの各段階における内外の議論を踏まえ、事業・施策の反復的な見直しを検討されたい。

下水道事業を取り巻く社会情勢の変化を踏まえながら、効率的な経営手法や革新的な技術の導入を図りつつ、持続的かつ効率的な下水道事業の運営に努められたい。

（注）ストックマネジメント手法とは、下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実現を目的に、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握・評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、管渠や処理場設備などの下水道施設を計画的かつ効率的に管理することをいう。

### 第3 決算の概況

#### 1 経営成績

##### (1) 決算報告書（収益的収入及び支出）

###### ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 下水道事業収益	12,993,501,000	16,552,000	13,010,053,000	13,098,965,687	88,912,687	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 509,413,429円)
第1項 営業収益	6,148,834,000	△ 2,963,000	6,145,871,000	6,183,209,898	37,338,898	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 509,004,673円)
第2項 営業外収益	6,843,696,000	19,515,000	6,863,211,000	6,915,736,225	52,525,225	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 408,756円)
第3項 特別利益	971,000	0	971,000	19,564	△ 951,436	

###### イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合 計			
第1款 下水道事業費用	12,738,032,000	55,985,000	0	12,794,017,000	12,447,671,463	346,345,537	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 286,471,113円)
第1項 営業費用	11,844,163,000	1,971,000	2,898,500	11,849,032,500	11,586,640,751	262,391,749	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 286,471,113円)
第2項 営業外費用	863,869,000	0	△ 2,898,500	860,970,500	807,017,038	53,953,462	
第3項 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000	
第4項 特別損失	0	54,014,000	0	54,014,000	54,013,674	326	

(注) 本項決算報告書（収益的収入及び支出）は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きの会計処理によっている。

## (2) 損益計算書

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

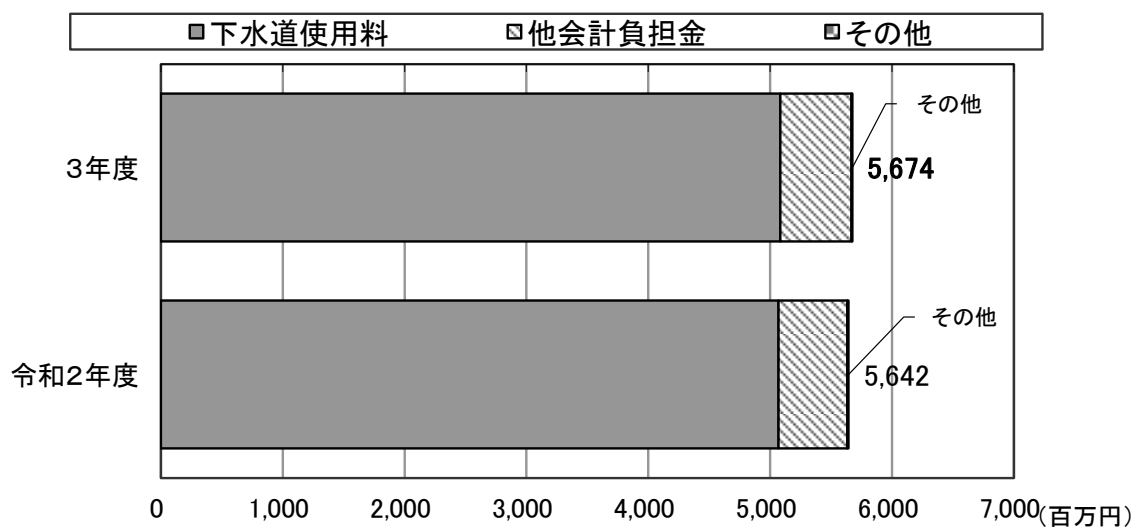
(単位 円・%)

	令和2年度	令和3年度		
	金額	金額	対前年度	
			増減額	増減率
営業収益	5,641,972,815	5,674,205,225	32,232,410	0.6
下水道使用料	5,068,856,661	5,083,764,207	14,907,546	0.3
他会計負担金	564,654,909	583,489,689	18,834,780	3.3
下水処理負担金	7,976,725	6,496,827	△ 1,479,898	△ 18.6
その他営業収益	484,520	454,502	△ 30,018	△ 6.2
営業費用	10,838,869,893	11,300,169,638	461,299,745	4.3
管渠費	565,651,332	612,490,182	46,838,850	8.3
ポンプ場費	21,421,687	29,390,650	7,968,963	37.2
処理場費	1,714,112,244	2,113,693,018	399,580,774	23.3
下水処理負担金	74,820,841	78,033,141	3,212,300	4.3
水質規制費	1,263,406	1,375,182	111,776	8.8
水洗化普及費	113,097	110,599	△ 2,498	△ 2.2
下水道使用料徴収業務費	395,068,929	453,523,466	58,454,537	14.8
総係費	197,496,182	200,379,978	2,883,796	1.5
下水道計画事務費	51,702,728	16,806,000	△ 34,896,728	△ 67.5
減価償却費	7,739,728,365	7,768,292,591	28,564,226	0.4
資産減耗費	77,491,082	26,074,831	△ 51,416,251	△ 66.4
営業利益(損失)	△ 5,196,897,078	△ 5,625,964,413	△ 429,067,335	△ 8.3
営業外収益	6,932,559,550	6,915,761,663	△ 16,797,887	△ 0.2
受取利息及び配当金	13,939	24,053	10,114	72.6
他会計負担金	1,029,784,650	999,351,499	△ 30,433,151	△ 3.0
他会計補助金	4,106,000	3,882,000	△ 224,000	△ 5.5
国庫補助金	14,385,000	0	△ 14,385,000	皆減
都補助金	719,000	0	△ 719,000	皆減
長期前受金戻入	5,869,689,421	5,897,071,796	27,382,375	0.5
下水道用地占用料	7,444,984	7,407,255	△ 37,729	△ 0.5
雑収益	6,416,556	8,025,060	1,608,504	25.1
営業外費用	808,402,639	741,839,260	△ 66,563,379	△ 8.2
支払利息及び企業債取扱諸費	784,761,041	717,588,196	△ 67,172,845	△ 8.6
雑支出	23,641,598	24,251,064	609,466	2.6
経常利益(損失)	927,259,833	547,957,990	△ 379,301,843	△ 40.9
特別利益	6,551,980	19,564	△ 6,532,416	△ 99.7
引当金戻入益	0	19,564	19,564	皆増
固定資産売却益	4,579,681	0	△ 4,579,681	皆減
長期前受金戻入	1,972,299	0	△ 1,972,299	皆減
特別損失	138,327,736	54,013,674	△ 84,314,062	△ 61.0
固定資産売却損	68,282	0	△ 68,282	皆減
その他特別損失	138,259,454	54,013,674	△ 84,245,780	△ 60.9
当年度純利益(純損失)	795,484,077	493,963,880	△ 301,520,197	△ 37.9
その他未処分利益剰余金変動額	0	795,484,077	795,484,077	皆増
当年度未処分利益剰余金	795,484,077	1,289,447,957	493,963,880	62.1



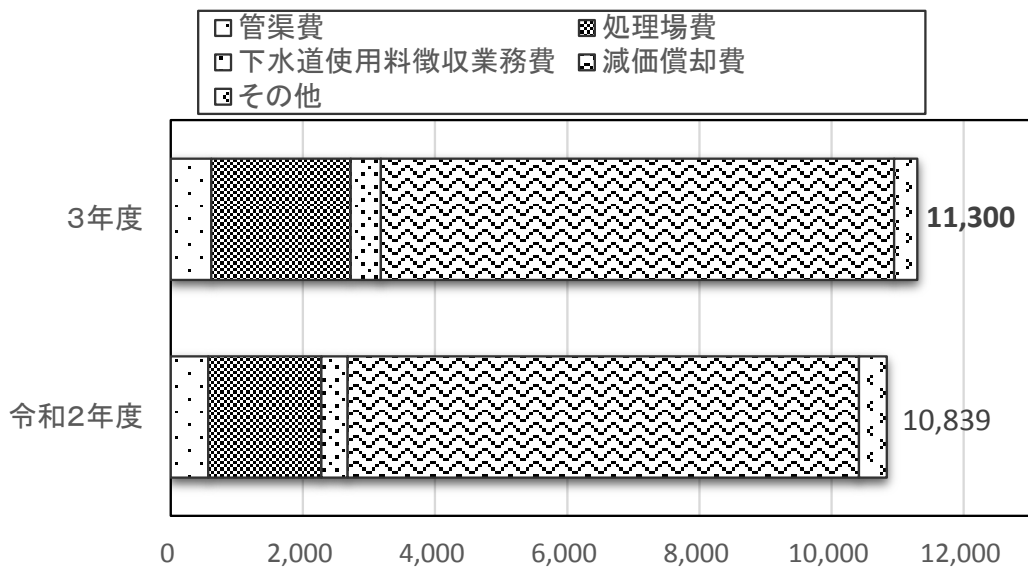
ア 営業収益

営業収益の推移



イ 営業費用

営業費用の推移



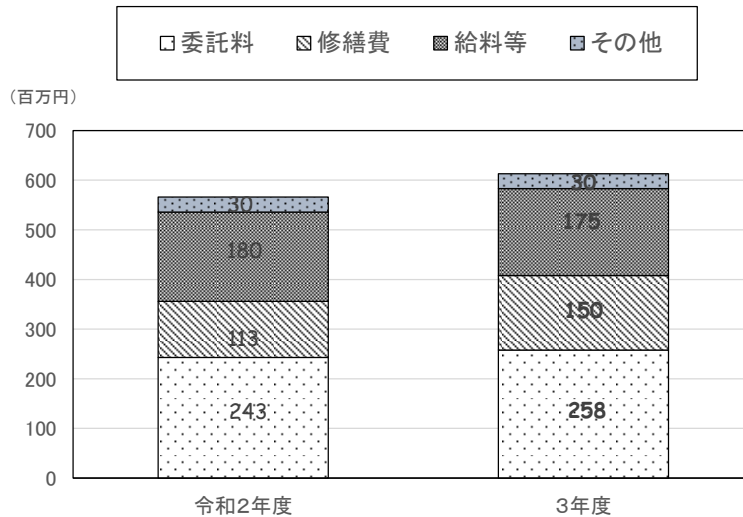
(ア) 管渠費

管渠費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
						増減額	増減率
管渠費	565,651,332	100.0	-	612,490,182	100.0	46,838,850	8.3
委託料	242,946,157	42.9	-	257,583,505	42.1	14,637,348	6.0
修繕費	113,086,078	20.0	-	149,751,579	24.4	36,665,501	32.4
給料等	179,810,302	31.8	-	174,950,030	28.6	△ 4,860,272	△ 2.7
その他	29,808,795	5.3	-	30,205,068	4.9	396,273	1.3

管渠費の内訳の推移



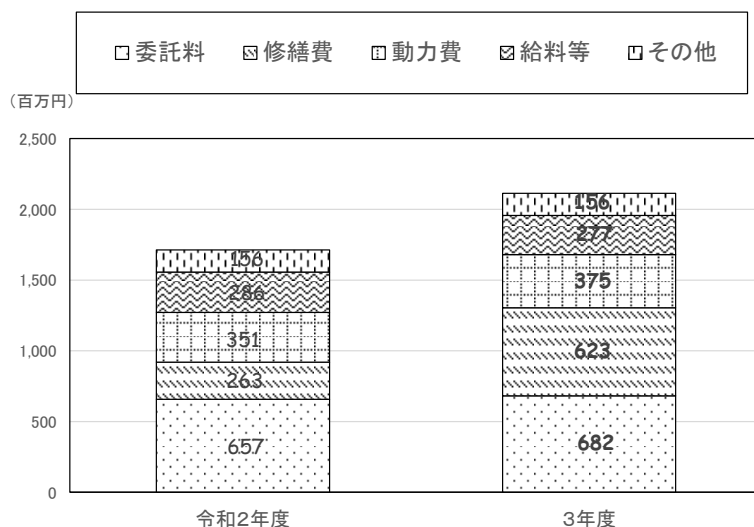
(イ) 処理場費

処理場費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
						増減額	増減率
処理場費	1,714,112,244	100.0	-	2,113,693,018	100.0	399,580,774	23.3
委託料	657,065,407	38.3	-	682,172,419	32.3	25,107,012	3.8
修繕費	263,493,396	15.4	-	623,182,229	29.5	359,688,833	136.5
動力費	351,155,456	20.5	-	375,428,993	17.8	24,273,537	6.9
給料等	286,259,614	16.7	-	277,104,270	13.1	△ 9,155,344	△ 3.2
その他	156,138,371	9.1	-	155,805,107	7.4	△ 333,264	△ 0.2

処理場費の内訳及び推移



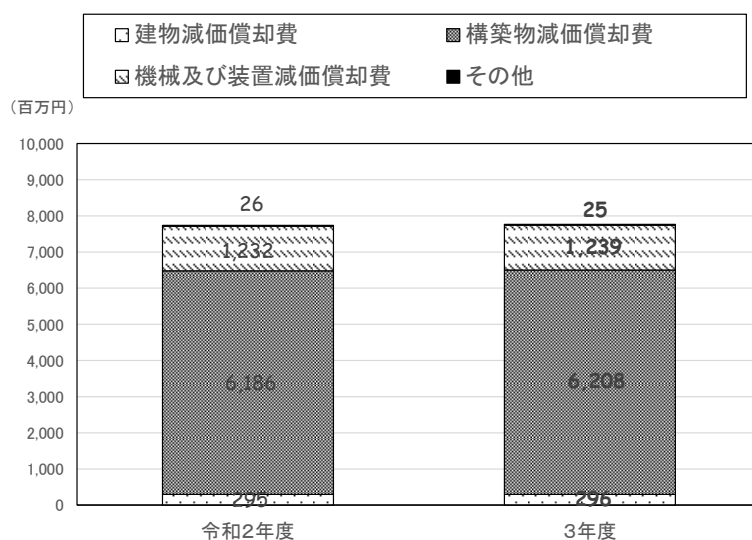
(ウ) 減価償却費

減価償却費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

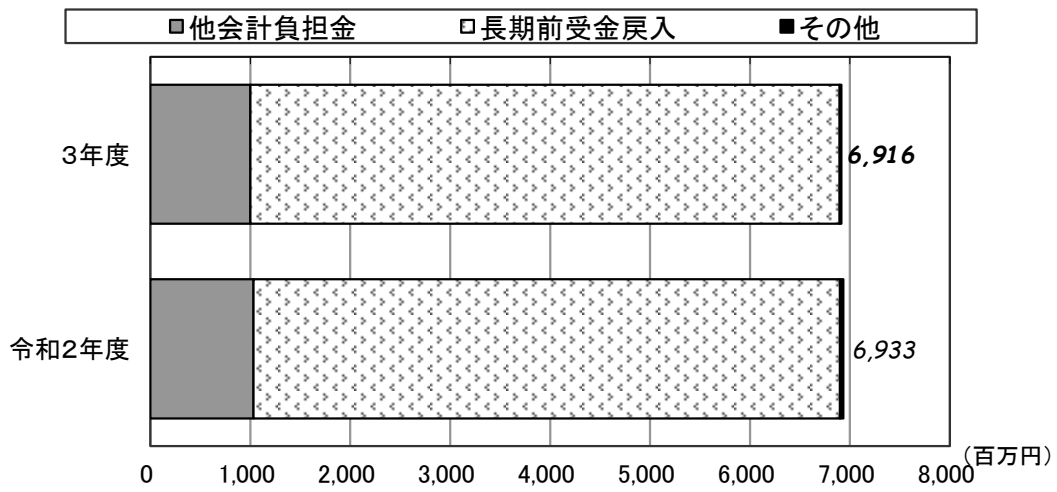
	令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度	
						増減額	増減率
減 価 償 却 費	7,739,728,365	100.0	-	7,768,292,591	100.0	28,564,226	0.4
建物減価償却費	294,996,005	3.8	-	296,186,643	3.8	1,190,638	0.4
構築物減価償却費	6,186,089,300	79.9	-	6,208,461,750	79.9	22,372,450	0.4
機械及び装置減価償却費	1,232,492,771	15.9	-	1,238,555,244	15.9	6,062,473	0.5
そ の 他	26,150,289	0.3	-	25,088,954	0.3	△ 1,061,335	△ 4.1

減価償却費の内訳及び推移



ウ 営業外収益

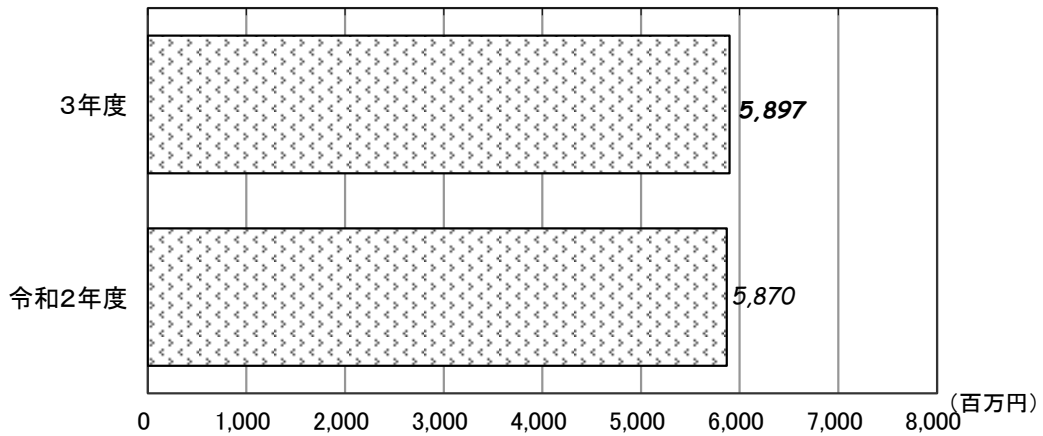
営業外収益の推移



(ア) 長期前受金戻入

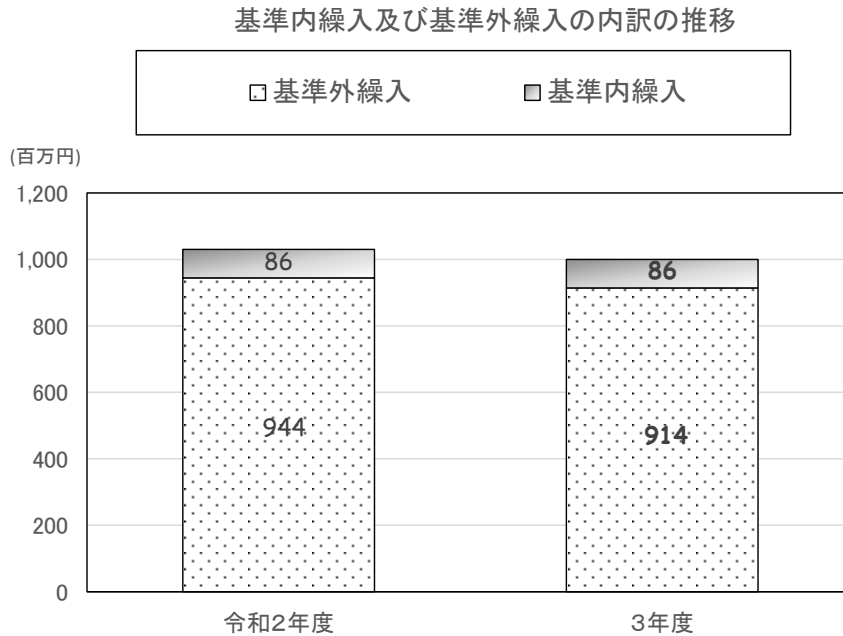
長期前受金戻入の推移は、次のとおりである。

長期前受金戻入の推移

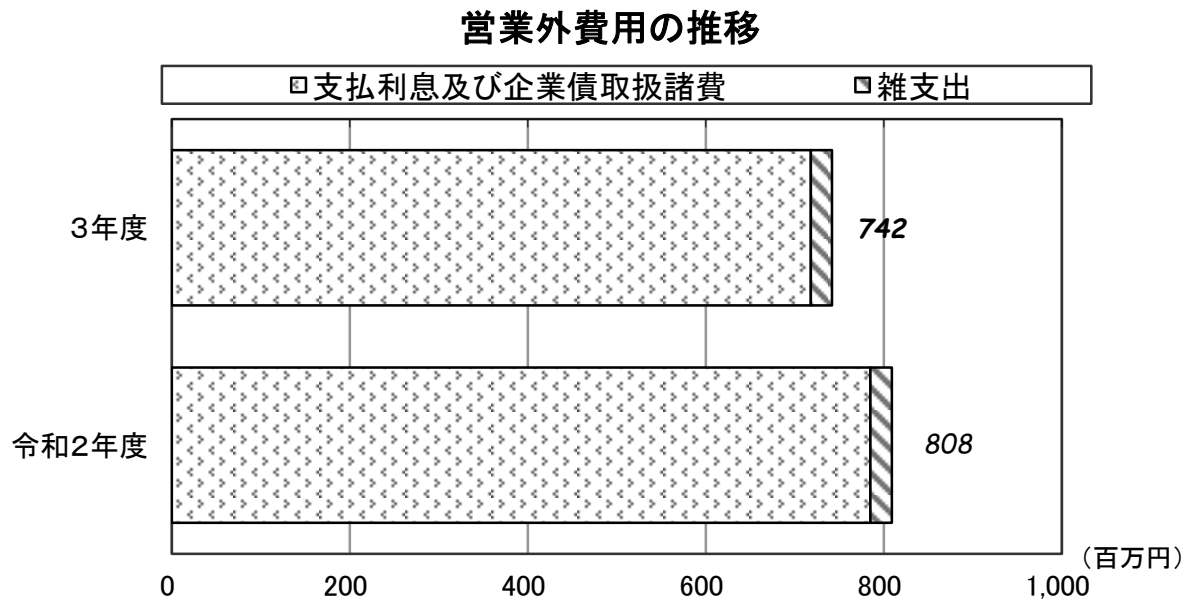


(イ) 他会計負担金

他会計負担金における総務省が定める地方公営企業会計繰出基準に基づく、基準内繰入及び基準外繰入の内訳と推移は、次のとおりである。



エ 営業外費用



## 2 財政状態

### (1) 決算報告書（資本的収入及び支出）

#### ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	合 計			
第1款 資本的収入	3,377,698,000	△ 284,300,000	3,093,398,000	669,225,000	3,762,623,000	2,271,224,039	△ 1,491,398,961	
第1項 企業債	2,522,200,000	△ 254,900,000	2,267,300,000	384,400,000	2,651,700,000	1,510,000,000	△ 1,141,700,000	
第2項 他会計負担金	159,294,000	△ 12,403,000	146,891,000	0	146,891,000	114,646,812	△ 32,244,188	
第3項 補助金	680,373,000	△ 16,997,000	663,376,000	284,825,000	948,201,000	632,163,000	△ 316,038,000	
第4項 分担金及び負担金	15,130,000	0	15,130,000	0	15,130,000	14,321,517	△ 808,483	
第5項 長期貸付金償還金	701,000	0	701,000	0	701,000	92,710	△ 608,290	

#### イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額 地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額					合 計
第1款 資本的支出	5,962,487,000	△ 309,230,000	0	5,653,257,000	704,090,600	6,357,347,600	5,545,285,656	608,000,000	204,061,944	(うち、仮払消費 税及び地方消 費税 221,785,926円)
第1項 建設改良費	2,975,556,000	△ 309,230,000	0	2,666,326,000	704,090,600	3,370,416,600	2,559,166,757	608,000,000	203,249,843	(うち、仮払消 費税及び地方消 費税 220,678,851円)
第2項 固定資産購入費	12,989,000	0	0	12,989,000	0	12,989,000	12,177,825	0	811,175	(うち、仮払消 費税及び地方消 費税 1,107,075円)
第3項 企業債償還金	2,973,942,000	0	0	2,973,942,000	0	2,973,942,000	2,973,941,074	0	926	

この決算報告書（資本的収入及び支出）は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

建設改良費等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填される。

当年度は、資本的収入の決算額が22億7,122万4千円であるのに対し、資本的支出の決算額が55億4,528万6千円であり、資本的収入のうち、前年度未払相当分で当年度借入債1億5,540万円を除くと、34億2,946万2千円の財源が不足した。この不足額は、減債積立金7億9,548万4千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億2,178万6千円、過年度分損益勘定留保資金1億5,563万4千円及び当年度分損益勘定留保資金13億8,555万7千円で補填した。なお、不足額8億7,100万円については、令和2年度及び令和3年度同意済企業債の未発行分をもって措置するものとされた。

(2) 貸借対照表

当年度末における下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率
固定資産合計	180,832,958,610	99.1	175,621,414,134	98.9	△ 5,211,544,476	△ 2.9
有形固定資産	180,435,681,964	98.9	175,237,603,622	98.7	△ 5,198,078,342	△ 2.9
土地	6,678,416,795	3.7	6,681,024,085	3.8	2,607,290	0.0
建物	5,968,699,011	3.3	5,936,560,831	3.3	△ 32,138,180	△ 0.5
建物	6,262,936,735		6,526,041,296		263,104,561	4.2
建物減価償却累計額	△ 294,237,724		△ 589,480,465		△ 295,242,741	100.3
構築物	158,042,680,991	86.6	153,472,297,501	86.4	△ 4,570,383,490	△ 2.9
構築物	164,228,770,291		165,865,577,082		1,636,806,791	1.0
構築物減価償却累計額	△ 6,186,089,300		△ 12,393,279,581		△ 6,207,190,281	100.3
機械及び装置	9,139,782,674	5.0	8,263,081,748	4.7	△ 876,700,926	△ 9.6
機械及び装置	10,365,578,536		10,717,095,134		351,516,598	3.4
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,225,795,862		△ 2,454,013,386		△ 1,228,217,524	100.2
車両運搬具	357,224	0.0	64,948	0.0	△ 292,276	△ 81.8
車両運搬具	649,500		649,500		0	0.0
車両運搬具減価償却累計額	△ 292,276		△ 584,552		△ 292,276	100.0
工具器具及び備品	9,910,251	0.0	15,490,376	0.0	5,580,125	56.3
工具器具及び備品	14,910,725		25,048,172		10,137,447	68.0
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 5,000,474		△ 9,557,796		△ 4,557,322	91.1
建設仮勘定	595,835,018	0.3	869,084,133	0.5	273,249,115	45.9
無形固定資産	397,276,646	0.2	383,810,512	0.2	△ 13,466,134	△ 3.4
地上権	5,255,302	0.0	3,941,475	0.0	△ 1,313,827	△ 25.0
施設利用権	392,021,344	0.2	379,869,037	0.2	△ 12,152,307	△ 3.1
流動資産合計	1,625,251,741	0.9	1,945,536,887	1.1	320,285,146	19.7
現金預金	1,112,722,440	0.6	1,316,030,410	0.7	203,307,970	18.3
未収金	516,658,021	0.3	633,890,455	0.4	117,232,434	22.7
未収金貸倒引当金	△ 4,311,368	0.0	△ 4,419,893	0.0	△ 108,525	2.5
短期貸付金	92,710	0.0	0	0.0	△ 92,710	皆減
前払費用	89,938	0.0	35,915	0.0	△ 54,023	△ 60.1
資産合計	182,458,210,351	100.0	177,566,951,021	100.0	△ 4,891,259,330	△ 2.7

(単位 円・%)

		令和2年度		令和3年度			
		金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
						増減額	増減率
負債の部	固定負債合計	40,886,508,857	22.4	39,338,331,493	22.2	△ 1,548,177,364	△ 3.8
	企業債	40,886,508,857	22.4	39,338,331,493	22.2	△ 1,548,177,364	△ 3.8
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,229,989,075	22.0	38,049,605,105	21.4	△ 2,180,383,970	△ 5.4
	その他の企業債	656,519,782	0.4	1,288,726,388	0.7	632,206,606	96.3
	流動負債合計	3,822,718,643	2.1	4,952,882,214	2.8	1,130,163,571	29.6
	企業債	2,973,941,074	1.6	3,058,177,364	1.7	84,236,290	2.8
	未払金	786,406,892	0.4	1,829,550,439	1.0	1,043,143,547	132.6
	未払費用	10,647	0.0	0	0.0	△ 10,647	皆減
	前受収益	25,310	0.0	0	0.0	△ 25,310	皆減
	引当金	61,047,000	0.0	63,807,000	0.0	2,760,000	4.5
	その他流動負債	1,287,720	0.0	1,347,411	0.0	59,691	4.6
	繰延収益合計	121,030,798,613	66.3	116,060,981,906	65.4	△ 4,969,816,707	△ 4.1
	長期前受金	126,884,964,692	69.5	127,779,395,764	72.0	894,431,072	0.7
	長期前受金収益化累計額	△ 5,854,166,079	△ 3.2	△ 11,718,413,858	△ 6.6	△ 5,864,247,779	100.2
負債合計	165,740,026,113	90.8	160,352,195,613	90.3	△ 5,387,830,500	△ 3.3	
資本の部	資本金	11,588,478,599	6.4	11,588,478,599	6.5	0	0.0
	剰余金合計	5,129,705,639	2.8	5,626,276,809	3.2	496,571,170	9.7
	資本剰余金	4,334,221,562	2.4	4,336,828,852	2.4	2,607,290	0.1
	受贈財産評価額	3,457,648,423	1.9	3,460,255,713	1.9	2,607,290	0.1
	国庫補助金	240,000,000	0.1	240,000,000	0.1	0	0.0
	都補助金	60,000,000	0.0	60,000,000	0.0	0	0.0
	他会計負担金	564,469,933	0.3	564,469,933	0.3	0	0.0
	受益者負担金及び分担金	3,385,332	0.0	3,385,332	0.0	0	0.0
	工事負担金	8,717,874	0.0	8,717,874	0.0	0	0.0
	利益剰余金	795,484,077	0.4	1,289,447,957	0.7	493,963,880	62.1
	当年度未処分利益剰余金	795,484,077	0.4	1,289,447,957	0.7	493,963,880	62.1
資本合計	16,718,184,238	9.2	17,214,755,408	9.7	496,571,170	3.0	
負債・資本合計	182,458,210,351	100.0	177,566,951,021	100.0	△ 4,891,259,330	△ 2.7	



### 3 剰余金計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金							利益剰余金			
		受贈財産評価額	国庫補助金	都補助金	他会計負担金	受益者負担金及び分担金	工事負担金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	11,588,478,599	3,457,648,423	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,334,221,562	0	795,484,077	795,484,077	16,718,184,238
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	795,484,077	△ 795,484,077	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	795,484,077	△ 795,484,077	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	795,484,077	△ 795,484,077	0	0
処分後残高	11,588,478,599	3,457,648,423	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,334,221,562	795,484,077	0	795,484,077	16,718,184,238
当年度変動額	0	2,607,290	0	0	0	0	0	2,607,290	△ 795,484,077	1,289,447,957	493,963,880	496,571,170
受贈財産評価額の増加	0	2,607,290	0	0	0	0	0	2,607,290	0	0	0	2,607,290
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 795,484,077	795,484,077	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	493,963,880	493,963,880	493,963,880
当年度末残高	11,588,478,599	3,460,255,713	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,336,828,852	0	1,289,447,957	1,289,447,957	17,214,755,408

利益剰余金は、前年度末残高7億9,548万4千円に当年度純利益4億9,396万4千円を加えて、12億8,944万8千円となった。

### 4 剰余金処分計算書（案）

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,588,478,599	4,336,828,852	1,289,447,957
議会の議決による処分額	0	0	△ 1,289,447,957
減債積立金の積立	0	0	△ 1,289,447,957
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	11,588,478,599	4,336,828,852	0

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	493,963,880
減価償却費	7,768,292,591
貸倒引当金の増減額	108,525
長期前受金戻入額	△ 5,897,071,796
受取利息及び受取配当金	△ 24,053
支払利息及び企業債取扱諸費	717,588,196
固定資産除却損	26,074,831
未収金の増減額	△ 117,232,434
未払金の増減額	312,705,594
その他の増減額	△ 149,336,056
小計	3,155,069,278
利息の受取額	24,053
利息の支払額	△ 717,588,196
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,437,505,135
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,521,081,782
無形固定資産の取得による支出	△ 6,264,448
国庫補助金等による収入	642,333,957
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	114,646,812
その他の収入	109,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 770,256,091
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	869,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,965,160,856
その他の企業債による収入	641,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 8,780,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,463,941,074
資金増加額	203,307,970
資金期首残高	1,112,722,440
資金期末残高	1,316,030,410

## 6 財務分析

当年度の財務に関する主要指標は、以下のとおりである。なお、各指標における比較類似団体の数値は、2020年度の比較類似団体の平均である。

(注) 比較類似団体とは、「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)において、処理区域内人口、有収水量密度等により町田市と事業規模が同程度としている6団体をいう。

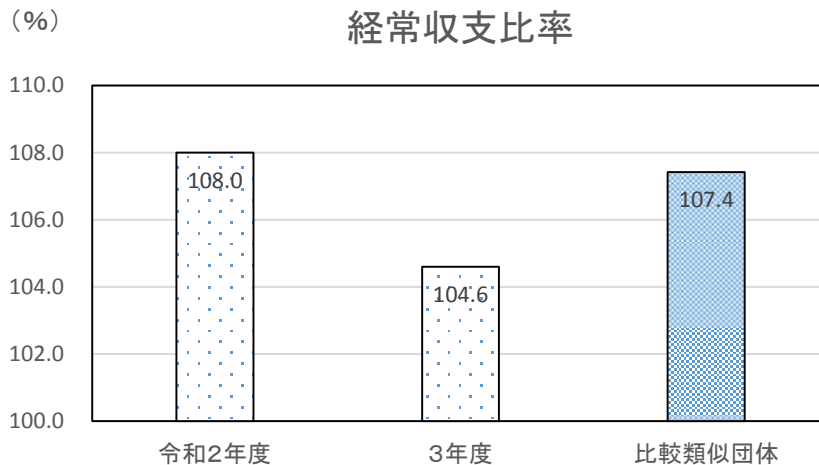
### (1) 経常収支比率

経常収益と経常費用を対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(営業収益 + 営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用 + 営業外費用)}} \times 100$$

経常収益が125億8,996万7千円、経常費用が120億4,200万9千円であることから、経常収支比率は、当年度104.6%となり、前年度から3.4ポイント低下し悪化した。2020年度の比較類似団体の平均は、107.4%であった。

町田市及び比較類似団体の経常収支比率は、次のとおりである。



## (2) 使用料単価

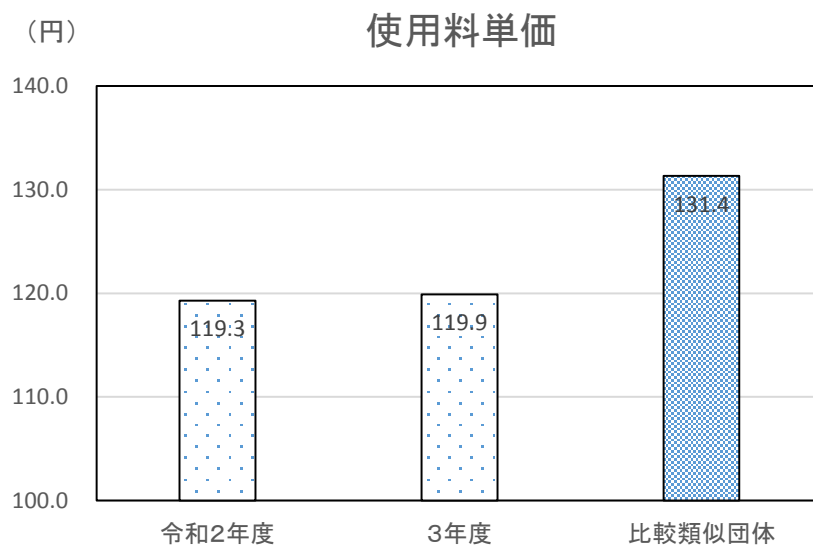
使用料徴収の対象となる有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料で、1 m<sup>3</sup>の水を処理した場合に得られる収入を示すもの。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$$

下水道使用料が50億8,376万4千円、有収水量が4,238万3千m<sup>3</sup>であることから、使用料単価は、当年度119.9円となり、前年度から0.6円増加した。2020年度の比較類似団体の平均は、131.4円であった。

総務省が示す目安150円を下回っており、比較類似団体平均からもやや低い値となっている。

町田市及び比較類似団体の使用料単価は、次のとおりである。



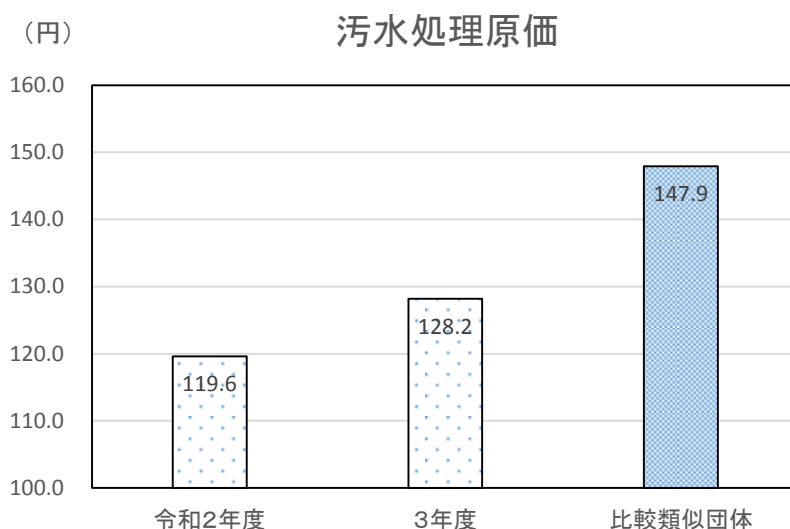
### (3) 汚水処理原価

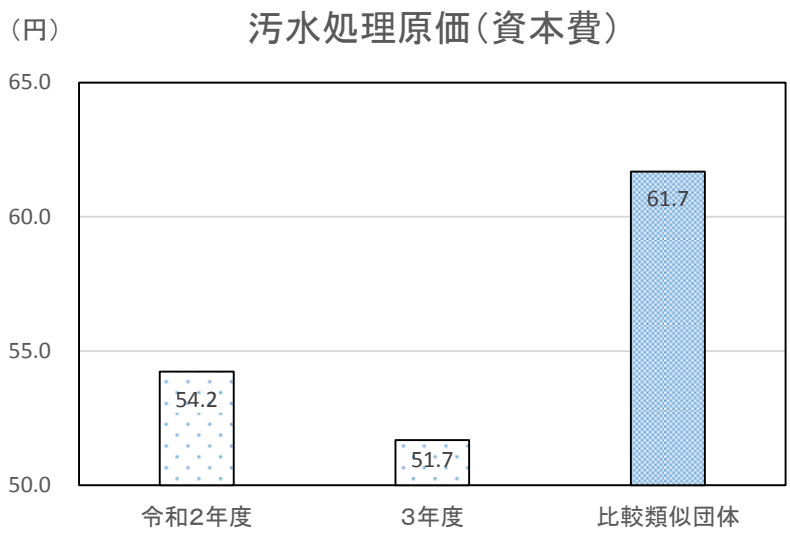
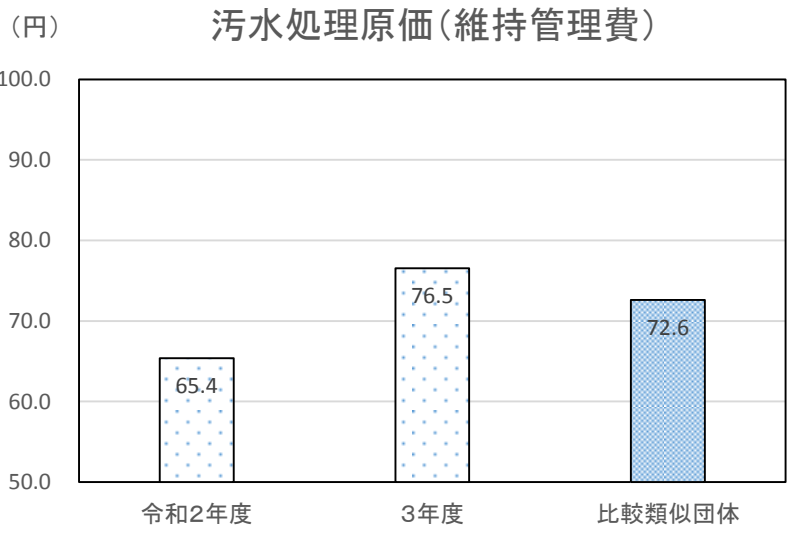
使用料徴収の対象となる有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費で、1 m<sup>3</sup>の汚水を処理した場合に係る費用を示すもの。汚水処理費は、維持管理費（汚水に係る下水道施設の人件費、委託料、修繕費、動力費等の維持管理に要する経費の合計額）と資本費（汚水に係る下水道施設の減価償却費及び企業債の利息等の合計額）から構成される。

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$$

汚水処理費は54億3,386万7千円、有収水量は4,238万3千m<sup>3</sup>であることから、汚水処理原価は、当年度128.2円となり、前年度から8.6円増加した。2020年度の比較類似団体の平均は、147.9円であった。

町田市及び比較類似団体の汚水処理原価は、次のとおりである。





#### (4) 経費回収率

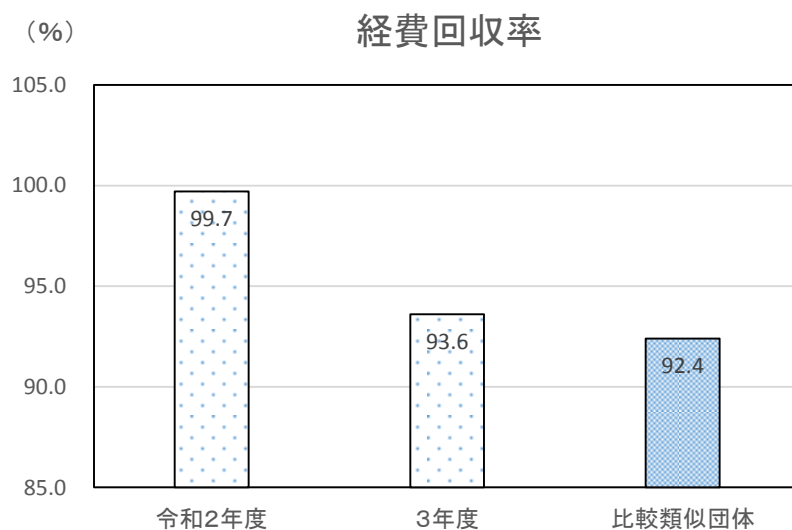
下水道使用料と汚水処理費を対比したもの。汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す経営の健全性指標であり、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

下水道使用料は50億8,376万4千円、汚水処理費は54億3,386万7千円であることから、経費回収率は、当年度93.6%となり、前年度から6.1ポイント低下し悪化した。2020年度の比較類似団体の平均は、92.4%であった。

100%を下回っており、汚水処理に要する費用が汚水処理から得られる使用料を上回っている。

町田市及び比較類似団体の経費回収率は、次のとおりである。



(5) 処理区域内人口一人当たり企業債残高

企業債残高を処理区域内人口で除したものの。

$$\text{処理区域内人口一人当たり企業債残高} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{処理区域内人口}}$$

2021年度末における企業債残高が423億9,650万9千円、処理区域内人口が42万6千人であることから、当年度9万9千円となり、前年度から4千円減少した。2020年度の比較類似団体の平均は、12万7千円であった。

町田市及び比較類似団の処理区域内人口一人当たり企業債残高は、次のとおりである。

